

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	15,207	14,310	13,995	14,313	13,702
経常利益 (百万円)	201	127	121	147	71
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	121	90	59	90	68
包括利益 (百万円)	116	190	97	451	179
純資産額 (百万円)	2,310	2,426	2,259	2,599	2,346
総資産額 (百万円)	9,002	9,499	9,361	9,972	9,369
1株当たり純資産額 (円)	157.58	165.55	154.16	177.32	160.09
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.31	6.18	4.08	6.17	4.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	25.5	24.1	26.1	25.0
自己資本利益率 (%)	5.3	3.8	2.6	3.7	2.8
株価収益率 (倍)	19.37	26.70	41.67	28.36	34.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	64	266	448	72
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	475	36	84	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	503	273	183	212
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	653	746	702	882	677
従業員数 (人)	436	423	413	396	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,136	14,240	13,938	14,287	13,693
経常利益 (百万円)	174	109	107	111	42
当期純利益 (百万円)	97	75	48	58	44
資本金 (百万円)	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,262	2,364	2,377	2,475	2,273
総資産額 (百万円)	8,939	9,429	9,299	9,862	9,231
1株当たり純資産額 (円)	154.21	161.18	162.07	168.72	155.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.66	5.17	3.33	3.96	3.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	25.1	25.6	25.1	24.6
自己資本利益率 (%)	4.3	3.3	2.1	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	24.17	31.91	51.05	44.19	52.98
配当性向 (%)	75.1	96.7	150.2	126.3	165.6
従業員数 (人)	402	391	386	373	362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成11年8月	上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成13年6月	上海翔明服飾整理有限公司(日中合併)に出資し、検品、検針事業を開始
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社(旧社名：OMX Logistics Ltd.)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深圳)有限公司を設立
平成20年4月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社との合弁会社OMTRAX Packaging Solutions Ltd.を設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
平成21年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
平成21年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
平成22年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
平成23年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOMTRANS Logistics Ltd.社(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
平成23年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結
平成24年7月	神戸、神戸西物流センター営業開始
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
平成26年1月	神戸、ポートアイランドL-15上屋、営業開始
平成28年1月	東京、京浜支店を東京都港区に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類およびネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫およびその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。

4 その他の部門

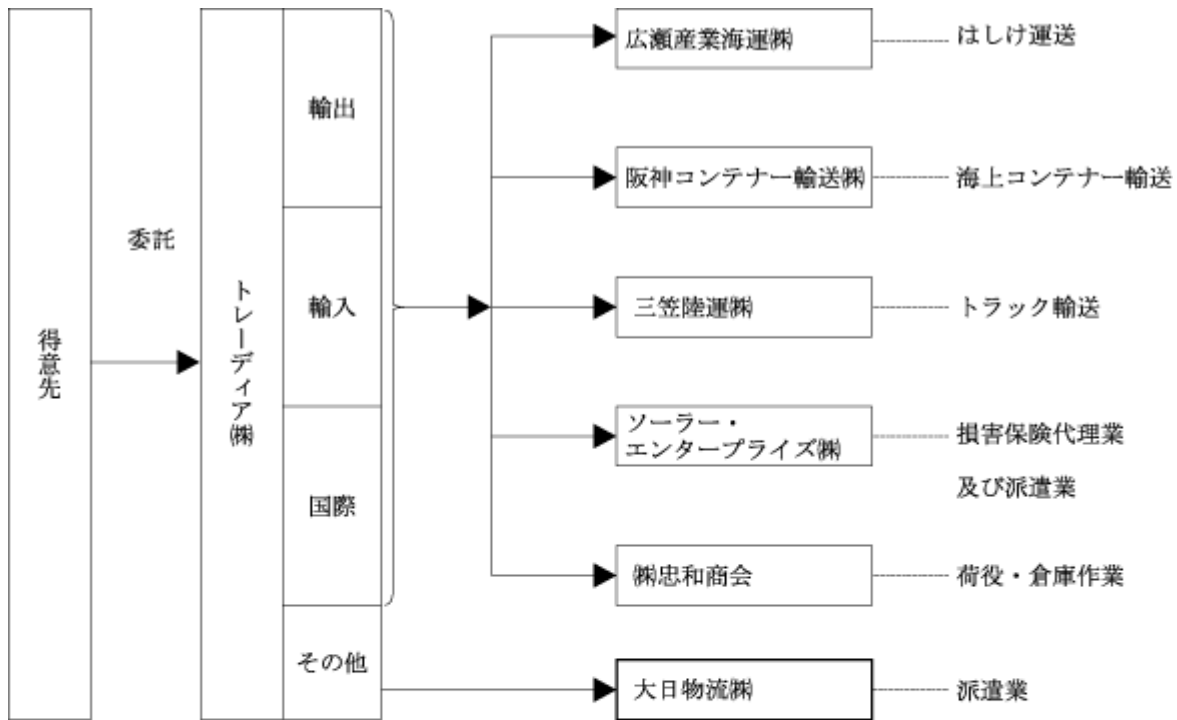
船内荷役、港湾関連、倉庫業およびその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流㈱	東京都港区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任無
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ㈱	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任..... 1名
阪神コンテナ輸送㈱	神戸市中央区	75	海上コンテナ 陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 役員の兼任 1名
三笠陸運㈱	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運㈱	大阪市港区	12	はしけ運送業	25.4	当社グループのはしけ運送 役員の兼任..... 1名
㈱忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任.....無

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	106
輸入部門	143
国際部門	49
その他	83
合計	381

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362	39.0	15.7	5,025,422

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	106
輸入部門	143
国際部門	49
その他	64
合計	362

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 203人 現業社員 18人 計 221人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 28人 計 28人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融政策により企業収支の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でありましたが、年初以降は急速に円高・株安が進行するなど金融市場の混乱に加え個人消費に停滞感がみられ、中国をはじめアジアで経済成長の鈍化が顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比1.2%減少し、売上高は137億2百万円余(対前年同期比6億10百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期比3.2%減少し10億23百万円余(対前年同期比33百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比69.2%減少し27百万円余(対前年同期比61百万円余減)、経常利益は前年同期比51.3%減少し71百万円余(対前年同期比75百万円余減)の計上となりました。特別損益では、出資金売却益を64百万円余、関係会社清算損を9百万円余計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.2%減少し68百万円余(対前年同期比21百万円余減)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は2.6%減(前年同期比)の31億92百万円余、セグメント損失1億26百万円余(前年同期間はセグメント損失90百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は5.0%減(前年同期比)の52億19百万円余、セグメント利益は21百万円余(前年同期間はセグメント損失6百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、インド、インドネシア、タイをはじめとする東南アジア向けの建材、自動車部品の取扱いが増加しましたが、北米、メキシコ向けの機械および機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は13億50百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、東南アジアからの繊維製品は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は37億58百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は4.1%減(前年同期比)の51億8百万円余、セグメント利益は64百万円余(前年同期間はセグメント利益1億21百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期比10.4%減少し、2億68百万円余の計上となりセグメント利益は68百万円余(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入86百万円余を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億77百万円余となり、前連結会計年度末より2億5百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は72百万円余の増加（前連結会計年度4億48百万円余増加）となっております。これは、主に法人税等の支払額1億65百万円余ありますが減価償却費2億55百万円余によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は66百万円余の減少（前連結会計年度84百万円余減少）となっております。これは、主にその他の収入74百万円余ありますが、無形固定資産の取得による支出58百万円余、その他の支出60百万円余によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は2億12百万円余の減少（前連結会計年度1億83百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入8億円余がありますが、長期借入金の返済による支出8億98百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,192,342	2.6
輸入部門	5,219,235	5.0
国際部門	5,108,621	4.1
その他	268,982	10.4
小計	13,789,182	4.2
消去	86,476	
合計	13,702,706	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、政府等の諸政策により緩やかな回復基調にあるものの、当社グループの収益基盤である港湾運送事業を主とする事業は企業間競争が激化しており、個人消費を中心とする国内消費の動向や、中国をはじめとする新興国経済減速の影響もあり、港湾物流における環境は依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、組織再編による組織効率を高めると共に、営業戦略機能を充実し海貨系国際物流事業者としての営業推進力向上を図り、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と新たな海外拠点の整備拡充を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、社会環境の変化に関する分析や様々な情報収集を的確に行うことにより基幹港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成28年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 700社)	3,192,342	1,686,775	52.8%
輸入(約 1,000社)	5,219,235	1,957,389	37.5%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率を見ますと、下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,192,342	557,191	17.5%
輸入	5,219,235	2,900,617	55.6%
国際	5,108,621	3,039,588	59.5%
その他含む売上合計	13,702,706	6,497,396	47.4%

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきましては該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高15億14百万円余に対し、立替金の残高8億9百万円余と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに与信管理を徹底し、早期回収を行い貸倒債権とならないよう努めております。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成28年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前連結会計年度に比べ、4.3%減、6億10百万円余減の137億2百万円余となりました。輸出部門については、雑貨は増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、対前年同期比2.6%減、86百万円余減の31億92百万円余となりました。

輸入部門については、雑貨が減少したことにより、対前年同期比5.0%減、2億72百万円余減の52億19百万円余となりました。

国際部門については、国際輸出は、インド、インドネシア、タイをはじめとする東南アジア向けの建材、自動車部品の取扱いが増加しましたが、北米、メキシコ向けの機械および機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は対前年同期比5.8%減、83百万円余減の13億50百万円余の計上となりました。国際輸入は、東南アジアからの繊維製品は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は対前年同期比3.4%減、1億33百万円余減の37億58百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は対前年同期比4.1%減、2億16百万円余減の51億8百万円余となっております。

その他の船内荷役、港湾関連及び倉庫業等については、前年同期比10.4%減、31百万円余減の2億68百万円余の計上となっております。

(注) 上記の売上高には、セグメント間の内部営業収入86百万円余を含んでおります。

営業利益

売上高が減少したことにより、営業総利益は対前年同期比3.2%減少し、33百万円余減の10億23百万円余、営業利益は69.2%減、61百万円余減の27百万円余となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の59百万円余の収益(純額)より、当連結会計年度は44百万円余の収益(純額)となりました。これは主に持分法による投資利益の減少によるものであります。

経常利益については対前年同期比75百万円余減の71百万円余となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、対前年同期比65百万円余増となりました。これは出資金売却益64百万円余計上したことによるものであります。特別損失では、対前年同期比22百万円余増となりました。これは、関係会社清算損9百万円余計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は対前年同期比32百万円余減の1億15百万円余となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年同期比21百万円余減の68百万円余となりました。1株当たりの当期純利益は4.67円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億41百万円余減少し、33億41百万円余となりました。これは主に立替金が92百万円余増加しましたが、現預金が2億5百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4億62百万円余減少し、60億27百万円余となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物および構築物が1億10百万円余、投資有価証券が2億39百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ6億3百万円余減少し、93億69百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億15百万円余減少し、44億75百万円余となりました。これは主に未払法人税等が1億7百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2億35百万円余減少し、25億48百万円余となりました。これは主に長期借入金が1億50百万円余、繰延税金負債が1億6百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3億50百万円余減少し、70億23百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億52百万円余減少し、23億46百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億72百万円余、退職給付に係る調整累計額が75百万円余減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

顧客からの物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、より一層の信頼を得る総合物流企業となるため、本業である港湾物流事業、通関業に加え、国際物流サービス、国内物流サービスの充実を図ってまいります。

来期の見通しにつきましては、日本経済は、政府・日本銀行の積極的な経済対策や金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、米国の経済は堅調で推移し欧州の緩やかな経済成長に支えられるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ影響を受ける恐れがあり、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による収益力の高い貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、より一層外注費率の低減、コスト削減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、110百万円で、主に新業務システムの開発及び複合機のリース取得であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社管理業務、阪神地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	72,280	2,796	307,558 (4,824.72)	71,813	1,335	455,784	172
六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	946,248	45,086	955,162 (15,392.51) [15,779.43]	11,275	2,412	1,960,185	30
名古屋支店 (名古屋市 港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	40,206		243,116 (1,261.96)	16,271	41	299,636	36
潮凧物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	192,053	18	() [6,344.00]	2,289	1,016	195,377	22
京浜支店 (東京都 港区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	9,574		()	27,617	622	37,813	74
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	263,491	220	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	6,563	804	546,898	28

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
大日物流株 (東京都 港区)	その他	派遣業						19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は439,856千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1:0.05
資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	59	1		1,049	1,129	
所有株式数 (単元)		2,338	78	5,697	1		6,548	14,662	38,000
所有株式数 の割合(%)		15.9	0.5	38.9	0.0		44.7	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に32単元、「単元未満株式の状況」の欄に、907株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	718	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	667	4.5
前田 慶和	大阪府貝塚市	606	4.1
株式会社大豊ディピーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	597	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	313	2.1
	計	7,167	48.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,594,000	14,594	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	32,000		32,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		68,000		68,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,104	336,100
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	32,907		32,907	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	73,335	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	184	179	200	208	207
最低(円)	142	155	152	152	151

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	163	164	160	162	166	166
最低(円)	156	155	153	152	151	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		古 郡 勝 英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役物流事業本部長就任 平成25年6月 当社代表取締役常務取締役就任 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員就任 平成27年6月 当社代表取締役取締役社長社長執行役員就任(現在)	(注)3	72
常務取締役		貝 田 由 章	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店大阪営業所業務部長 平成19年4月 当社神戸支店長代理 平成20年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成21年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 平成26年4月 当社常務取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	55
取締役	財務本部長	山 口 勝	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長就任 平成20年6月 当社取締役財務本部長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員財務本部長就任(現在)	(注)3	51
取締役	総務本部長	山 下 修 一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店総務部長 平成17年4月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員総務本部長就任(現在)	(注)3	53
取締役	海外戦略本部長	小笠原 洋 一	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年7月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年4月 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 平成22年6月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年6月 当社取締役国際事業本部長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長就任 平成27年1月 当社取締役常務執行役員海外戦略本部長就任(現在)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業戦略本部長	赤井 富司	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店営業第3部長 平成22年4月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年4月 当社執行役員神戸支店長兼大阪営業所長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成27年1月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長就任(現在)	(注)3	48
取締役 (監査等委員)		船引 雅彦	昭和28年10月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社名古屋支店営業部長 平成22年4月 当社神戸支店通関部長 平成25年4月 当社神戸支店支店長付部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	35
取締役 (監査等委員)		広瀬 稔	昭和26年9月9日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成3年10月 株式会社さくら銀行西明石支店長 平成14年10月 株式会社みなと銀行に転籍 同行審査第一部長 平成15年6月 同行執行役員審査第一部長 平成19年3月 同行退任 平成19年4月 みなと保証株式会社顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長就任 平成26年6月 同社代表取締役社長退任 平成26年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		石塚 一夫	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年4月 同社物流グループ副グループ長 平成17年4月 同社物流・コンテナ航路統轄グループ付 NYK Logistics Thailand Co., Ltd.代表取締役副社長 平成20年4月 同社物流・コンテナ航路統轄グループ付 NYK Logistics(America)Inc.社長 平成23年4月 同社物流・コンテナ航路統轄グループ付 郵船ロジスティクス株式会社 執行役員・米州地域統括 米國郵船株式会社社長 平成26年4月 同社物流・コンテナ航路統轄グループ付 NYK Container Line 株式会社 代表取締役社長(現在) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	
計						360

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 広瀬稔及び石塚一夫は、社外取締役であります。
広瀬稔の「広」の字は、正しくは「まだれ」に「黄」であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 船引雅彦 委員 広瀬稔 委員 石塚一夫
- 6 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。なお補欠の監査等委員である取締役は社外取締役の要件を満たしております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	千株
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 7 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
社長執行役員	役員の状況参照	古 郡 勝 英
常務執行役員	役員の状況参照	貝 田 由 章
常務執行役員	役員の状況参照	山 口 勝
常務執行役員	役員の状況参照	山 下 修 一
常務執行役員	役員の状況参照	小笠原 洋 一
常務執行役員	役員の状況参照	赤 井 富 司
常務執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	粟 谷 謙 一
常務執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 名古屋支店長	吉 竹 敏 浩
常務執行役員	海外戦略本部 海外戦略本部長	笠 居 靖 弘
執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	増 田 裕 人
執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	嶋 津 清 仁
執行役員	神戸支店長 兼 大阪営業所長	横 山 直 幸
執行役員	京浜支店長	英 勝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a) 会社の機関の基本説明

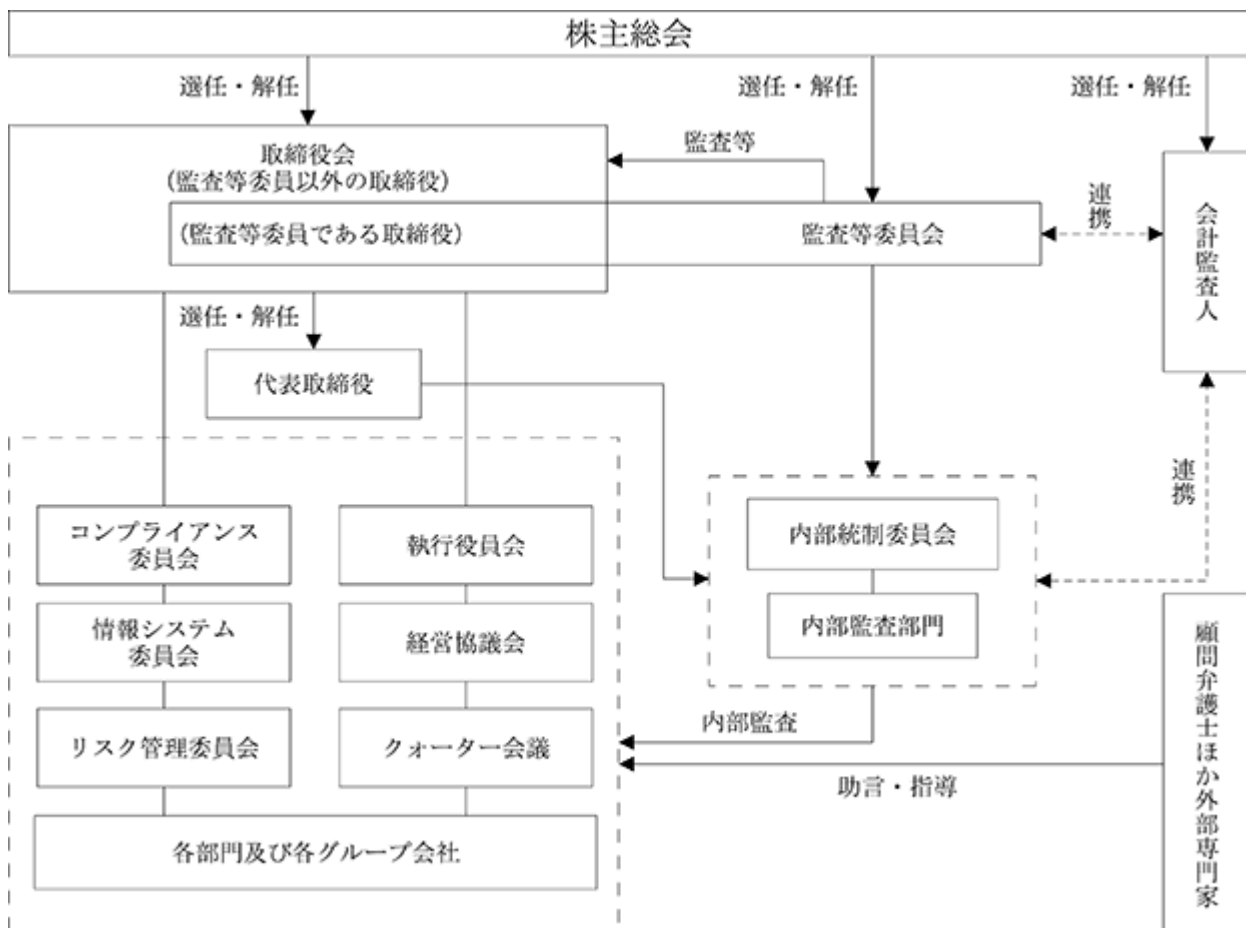
当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。監査等委員である社外取締役は、会社運営に客観的な視点で関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役割を担っております。社外取締役を含む監査等委員会を設置することで、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると考えております。

さらに執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ることができます。

b) 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



c) 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

併せて、通報窓口(URL: <http://www.tradia.co.jp>及び本店総務部)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とし、全社的なコンプライアンス体制の徹底を図るために、コンプライアンス規定を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「認定通関業者制度に係る法令遵守規則」「特定保税承認制度法令遵守規則」等を定め、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

財務報告の適正性確保のための体制整備については、経理に関する社内規定を整備するとともに、財務報告の適正を確保するため、法令に基づき、定期的に評価し、改善を図っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役及び経営管理職等による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、毎年、事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、各営業部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。この事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社の業務の適正を確保するため、原則として当社より役員等を選任し、対応しております。また、グループ会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、グループ会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

(監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項)

当社は、監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のためのスタッフを置くこととしております。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の職務に関しては、監査等委員以外の取締役からの指揮命令等を受けないこととしております。

(監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制)

当社及び当社のグループ会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況の報告を行うものとし、当社または当社のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査等委員会に報告する体制をとっております。

また、監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。尚、監査等委員会は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制)

当社は、公益通報者保護法を踏まえて、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するために「内部通報規則」を定めており、公益通報をしたことを理由として通報者に対し、不利益扱いを行わないことを明確にしております。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項)

当社は、監査等委員がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門として内部統制室を設置しており、当社及びグループ会社の業務・制度監査の充実に努めてまいります。

監査等委員会監査につきましては、社外取締役2名を含む3名による監査体制を採用しており、内部統制システムを利用して、取締役の職務の執行、その他グループ会社に関わる全般の職務の執行状況について、監査を実施しております。また監査等委員会、内部統制室は内部統制の有効性を高めるために、会計監査人と情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外取締役

イ 当社と当社の社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査等委員である広瀬稔氏及び石塚一夫氏は社外取締役であります。当社と両氏の間には、特記すべき特別の利害関係はありません。

なお、資本的關係としては、社外取締役である広瀬稔氏は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役の選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外取締役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

ハ 社外取締役による監督又は監査と内部監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,510	62,182		16,327	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,427	9,427			2
社外役員	6,900	6,900			3

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員 5 名の使用人給与相当額(賞与含む)46,039千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会の決議において取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は年額1億3,200万円以内に、また、監査等委員である取締役の報酬は年額3,000万円以内となっております。ただし、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

なお、各取締役(監査等委員であるものを除く。)及び各監査等委員である取締役の報酬額は、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	828,962千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	365,714	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	2,746,000	162,014	同上
丸紅(株)	207,323	150,516	同上
(株)みなと銀行	387,291	113,863	同上
豊田通商(株)	25,698	83,415	同上
S E Cカーボン(株)	117,913	40,208	同上
(株)ノザワ	72,000	40,104	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	33,769	同上
(株)ジェイテクト	12,500	23,612	同上
名港海運(株)	15,280	15,417	同上
東邦レマック(株)	23,123	12,371	同上
中山福(株)	10,000	9,090	同上
旭化成(株)	2,898	3,527	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	243	221	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	255,479	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	2,746,000	142,792	同上
丸紅(株)	209,355	125,404	同上
豊田通商(株)	25,698	65,632	同上
(株)みなと銀行	392,974	63,661	同上
S E C カーボン(株)	122,071	34,058	同上
(株)ノザワ	72,000	32,256	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	25,031	同上
(株)ジェイテクト	12,500	19,137	同上
名港海運(株)	15,280	14,898	同上
東邦レマック(株)	24,371	11,405	同上
中山福(株)	10,000	7,820	同上
旭化成(株)	3,655	2,577	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	243	147	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田憲二氏及び赤松秀世氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款で定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,601	677,032
受取手形及び売掛金	1,694,378	1,514,695
繰延税金資産	90,932	68,794
立替金	716,272	809,237
その他	100,985	275,517
貸倒引当金	2,224	3,471
流動資産合計	3,482,945	3,341,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,031,937	7,037,645
減価償却累計額	5,397,738	5,513,791
建物及び構築物（純額）	1,634,198	1,523,853
機械装置及び運搬具	571,888	565,724
減価償却累計額	516,153	517,602
機械装置及び運搬具（純額）	55,735	48,121
工具、器具及び備品	93,546	87,577
減価償却累計額	85,068	81,344
工具、器具及び備品（純額）	8,477	6,233
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,030	243,330
減価償却累計額	85,464	107,499
リース資産（純額）	122,565	135,830
有形固定資産合計	2 3,602,633	2 3,495,696
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	274,641	228,637
無形固定資産合計	309,201	263,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,279,586	1, 2 1,040,014
差入保証金	779,453	787,386
その他	1 541,823	1 449,795
貸倒引当金	23,235	8,653
投資その他の資産合計	2,577,627	2,268,543
固定資産合計	6,489,462	6,027,436
資産合計	9,972,407	9,369,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,377,425	1,341,641
短期借入金	² 2,578,658	² 2,630,228
リース債務	40,139	45,117
未払法人税等	115,084	7,898
賞与引当金	185,220	167,090
その他	293,588	283,074
流動負債合計	4,590,115	4,475,050
固定負債		
長期借入金	² 2,117,554	² 1,967,326
リース債務	91,839	102,170
長期未払金	165,168	126,653
繰延税金負債	172,539	66,097
役員退職慰労引当金	82,445	66,417
退職給付に係る負債	153,635	219,379
固定負債合計	2,783,182	2,548,044
負債合計	7,373,298	7,023,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,362,313	1,357,501
自己株式	9,352	9,688
株主資本合計	2,258,388	2,253,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,073	150,020
退職給付に係る調整累計額	18,647	57,111
その他の包括利益累計額合計	340,720	92,908
純資産合計	2,599,109	2,346,148
負債純資産合計	9,972,407	9,369,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収入	14,313,590	13,702,706
営業費用	13,255,771	12,678,717
営業総利益	1,057,818	1,023,988
一般管理費	1 969,518	1 996,792
営業利益	88,299	27,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,881	77,011
持分法による投資利益	26,190	12,441
その他	60,139	62,103
営業外収益合計	161,211	151,556
営業外費用		
支払利息	87,378	85,956
その他	14,578	20,908
営業外費用合計	101,957	106,865
経常利益	147,553	71,888
特別利益		
固定資産処分益	-	2 849
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,806
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 4,422
関係会社清算損	-	9,772
原状回復費	-	8,280
特別損失合計	0	22,475
税金等調整前当期純利益	147,553	115,219
法人税、住民税及び事業税	121,524	9,935
法人税等調整額	64,441	36,750
法人税等合計	57,082	46,685
当期純利益	90,471	68,533
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	90,471	68,533

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	90,471	68,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,315	172,052
退職給付に係る調整額	209,591	75,759
その他の包括利益合計	1 360,906	1 247,811
包括利益	451,377	179,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,377	179,278
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,383,789	9,254	2,279,962	170,758	190,944	20,185	2,259,776
会計方針の変更による 累積的影響額			38,597		38,597				38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	1,345,191	9,254	2,241,364	170,758	190,944	20,185	2,221,178
当期変動額									
剰余金の配当			73,348		73,348				73,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,471		90,471				90,471
自己株式の取得				97	97				97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						151,315	209,591	360,906	360,906
当期変動額合計			17,122	97	17,024	151,315	209,591	360,906	377,930
当期末残高	735,000	170,427	1,362,313	9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
当期変動額									
剰余金の配当			73,345		73,345				73,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,533		68,533				68,533
自己株式の取得				336	336				336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						172,052	75,759	247,811	247,811
当期変動額合計			4,812	336	5,148	172,052	75,759	247,811	252,960
当期末残高	735,000	170,427	1,357,501	9,688	2,253,239	150,020	57,111	92,908	2,346,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,553	115,219
減価償却費	217,457	255,204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135,619	44,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,475	13,335
受取利息及び受取配当金	74,881	77,011
支払利息	87,378	85,956
持分法による投資損益(は益)	26,190	12,441
有形固定資産除売却損益(は益)	0	3,444
その他の損益(は益)	8,109	40,682
賞与引当金の増減額(は減少)	630	18,130
営業債権の増減額(は増加)	76,299	194,265
その他の資産の増減額(は増加)	70,277	99,041
営業債務の増減額(は減少)	111,340	35,783
その他の負債の増減額(は減少)	43,639	44,298
小計	499,075	269,109
利息及び配当金の受取額	74,881	77,011
利息の支払額	86,636	107,650
法人税等の支払額	39,042	165,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,278	72,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,398	24,667
有形固定資産の売却による収入	-	1,128
無形固定資産の取得による支出	47,513	58,809
投資有価証券の取得による支出	5,196	5,321
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	25,027	74,935
その他の支出	41,760	60,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,641	66,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	97	336
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	978,662	898,658
長期借入れによる収入	800,000	800,000
配当金の支払額	73,348	73,345
その他の支出	31,870	39,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,979	212,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,657	205,568
現金及び現金同等物の期首残高	702,944	882,601
現金及び現金同等物の期末残高	1 882,601	1 677,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,078千円	211,052千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	100,308千円	73,041千円
計	297,386千円	284,094千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	3,197,979千円	2,621,255千円
投資有価証券	724,888千円	547,341千円
計	3,922,868千円	3,168,596千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,380,000千円
長期借入金	2,071,072千円	2,028,710千円
計	3,451,072千円	3,408,710千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	260,370千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 250,840千円
計	260,370千円	250,840千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	900,000千円	1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	341,358千円	356,552千円
賞与引当金繰入額	35,640千円	31,850千円
退職給付費用	45,458千円	15,862千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	849千円
計	千円	849千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	3,407千円
車両運搬具	千円	57千円
工具、器具及び備品	0千円	829千円
長期前払費用	千円	128千円
計	0千円	4,422千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208,224千円	258,866千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	208,224千円	258,866千円
税効果額	56,909千円	86,813千円
その他有価証券評価差額金	151,315千円	172,052千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	127,361千円	121,714千円
組替調整額	198,354千円	11,714千円
税効果調整前	325,715千円	110,000千円
税効果額	116,123千円	34,240千円
退職給付に係る調整額	209,591千円	75,759千円
その他の包括利益合計	360,906千円	247,811千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,249	597		42,846

(変動事由の概要)

株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,348	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,345	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,846	2,104		44,950

(変動事由の概要)

株式数の増加2,104株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,345	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,335	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	882,601千円	677,032千円
現金及び現金同等物	882,601千円	677,032千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、複合機及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	762千円	762千円
1年超	1,587千円	825千円
合計	2,349千円	1,587千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は37.8%となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は35.0%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	882,601	882,601	
(2) 受取手形及び売掛金	1,694,378	1,694,378	
(3) 立替金	716,272	716,272	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,053,847	1,053,847	
資産計	4,347,099	4,347,099	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,377,425	1,377,425	
(2) 短期借入金(1)	1,680,000	1,680,000	
(3) 長期借入金(1)	3,016,212	3,073,973	57,761
負債計	6,073,637	6,131,398	57,761
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	677,032	677,032	
(2) 受取手形及び売掛金	1,514,695	1,514,695	
(3) 立替金	809,237	809,237	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	800,301	800,301	
資産計	3,801,267	3,801,267	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,341,641	
(2) 短期借入金(1)	1,680,000	1,680,000	
(3) 長期借入金(1)	2,917,554	2,969,544	51,990
負債計	5,939,195	5,991,185	51,990
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日(千円)	平成28年3月31日(千円)
非上場株式	225,738	239,712
差入保証金	779,453	787,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	882,601			
受取手形及び売掛金	1,694,378			
合計	2,576,980			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	677,032			
受取手形及び売掛金	1,514,695			
合計	2,191,728			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
長期借入金	898,658	790,228	440,300	289,912	172,052	425,062
合計	2,578,658	790,228	440,300	289,912	172,052	425,062

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
長期借入金	950,228	600,300	449,912	332,052	259,992	325,070
合計	2,630,228	600,300	449,912	332,052	259,992	325,070

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,041,476	565,064	476,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,371	13,748	1,377
合計	1,053,847	578,812	475,034

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額225,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	533,416	284,000	249,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	266,885	300,133	33,247
合計	800,301	584,133	216,168

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額239,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,221,022	943,030	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	943,030	750,038	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度としては、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、それに伴い一定の割合で退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,960,295	1,999,350
会計方針の変更による累積的影響額	60,309	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,020,604	1,999,350
勤務費用	107,885	113,916
利息費用	24,247	23,992
数理計算上の差異の発生額	29,215	23,772
退職給付の支払額	182,601	134,024
退職給付債務の期末残高	1,999,350	2,027,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,676,873	1,845,715
期待運用収益	50,306	55,371
数理計算上の差異の発生額	156,576	97,942
事業主からの拠出額	100,999	109,560
退職給付の支払額	139,039	105,077
年金資産の期末残高	1,845,715	1,807,627

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,738,565	1,762,614
年金資産	1,845,715	1,807,627
	107,150	45,013
非積立型制度の退職給付債務	260,785	264,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,635	219,379
退職給付に係る負債	153,635	219,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,635	219,379

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	107,885	113,916
利息費用	24,247	23,992
期待運用収益	50,306	55,371
会計基準変更時差異の費用処理額	176,176	
数理計算上の差異の費用処理額	22,178	11,714
確定給付制度に係る退職給付費用	280,180	94,251

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	176,176	
数理計算上の差異	149,539	110,000
合計	325,715	110,000

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,365	82,635
合計	27,365	82,635

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58%	60%
株式	40%	37%
現金及び預金	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,122千円	51,463千円
未払事業所税	2,818千円	2,736千円
未払事業税	9,172千円	千円
未払費用	9,531千円	8,087千円
貸倒引当金	7,670千円	3,734千円
繰越欠損金	千円	1,749千円
その他	616千円	1,022千円
繰延税金資産合計(流動)	90,932千円	68,794千円
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	49,774千円	67,489千円
役員退職慰労引当金	26,574千円	20,332千円
その他	2,553千円	787千円
繰延税金負債合計(固定)	78,903千円	88,609千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,961千円	66,147千円
買換資産積立金	98,481千円	88,560千円
繰延税金負債合計(固定)	251,442千円	154,707千円
繰延税金資産の純額(流動)	90,932千円	68,794千円
繰延税金負債の純額(固定)	172,539千円	66,097千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	81,607千円	千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	千円	2,697千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	5.5%
住民税均等割等	2.8%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%	1.5%
その他	9.3%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	40.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が659百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,713千円、その他有価証券評価差額金額が3,458千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,085千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,278,754	5,492,001	5,325,474	14,096,230	217,359	14,313,590		14,313,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82		82	82,914	82,996	82,996	
計	3,278,754	5,492,084	5,325,474	14,096,313	300,273	14,396,586	82,996	14,313,590
セグメント利益又は損失()	90,918	6,112	121,243	24,211	64,087	88,299		88,299
その他の項目								
減価償却費	84,663	95,965	36,828	217,457		217,457		217,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,138	44,815	17,416	101,369		101,369	154,830	256,200

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,830千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	182,506	13,702,706		13,702,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高					86,476	86,476	86,476	
計	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	268,982	13,789,182	86,476	13,702,706
セグメント利益又は損失()	126,967	21,126	64,488	41,352	68,549	27,196		27,196
その他の項目								
減価償却費	101,963	106,819	46,421	255,204		255,204		255,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,381	32,876	14,722	78,980		78,980	44,356	123,336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	177.32円	160.09円
1株当たり当期純利益金額	6.17円	4.67円

- (注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,599,109	2,346,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,599,109	2,346,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,657	14,655

3. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,471	68,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,471	68,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,680,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	898,658	950,228	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	40,139	45,117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,117,554	1,967,326	1.6	平成29年4月25日～平成36年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,839	102,170		平成29年5月31日～平成34年8月26日
その他有利子負債				
合計	4,828,191	4,744,842		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,300	449,912	332,052	259,992
リース債務	38,654	33,685	15,169	8,531

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,466,591	6,950,885	10,363,451	13,702,706
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,466	117,139	82,935	115,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,999	77,855	56,033	68,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.41	5.31	3.82	4.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.41	1.90	1.48	0.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,159	656,684
受取手形	67,447	48,695
売掛金	¹ 1,625,581	¹ 1,465,278
前払費用	31,554	34,315
繰延税金資産	90,932	68,794
立替金	716,272	809,237
その他	68,514	240,597
貸倒引当金	2,224	3,471
流動資産合計	3,466,237	3,320,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,787,593	6,790,801
減価償却累計額	5,177,548	5,288,848
建物（純額）	1,610,045	1,501,953
構築物	244,343	246,843
減価償却累計額	220,190	224,942
構築物（純額）	24,153	21,900
機械及び装置	307,301	307,301
減価償却累計額	259,117	267,377
機械及び装置（純額）	48,184	39,924
車両運搬具	264,586	258,422
減価償却累計額	257,036	250,225
車両運搬具（純額）	7,550	8,197
工具、器具及び備品	93,546	87,577
減価償却累計額	85,068	81,344
工具、器具及び備品（純額）	8,477	6,233
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,030	243,330
減価償却累計額	85,464	107,499
リース資産（純額）	122,565	135,830
有形固定資産合計	² 3,602,633	² 3,495,696
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	68,718	216,449
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	193,735	-
無形固定資産合計	309,125	263,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,082,507	2 828,962
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	150,850	93,900
関係会社出資金	100,308	73,041
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	60,000	46,400
破産更生債権等	23,235	8,653
長期前払費用	22,005	39,320
差入保証金	779,453	787,386
その他	191,652	185,796
貸倒引当金	23,235	8,653
投資その他の資産合計	2,484,367	2,152,397
固定資産合計	6,396,126	5,911,215
資産合計	9,862,363	9,231,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 86,243	1 76,146
営業未払金	1 1,293,795	1 1,268,382
短期借入金	2 1,680,000	2 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2 898,658	2 950,228
リース債務	40,139	45,117
未払金	95,797	77,270
未払費用	1 90,136	1 90,484
未払事業所税	8,540	8,884
未払法人税等	112,832	3,590
預り金	93,806	98,427
前受収益	1,090	1,090
賞与引当金	185,220	167,090
流動負債合計	4,586,259	4,466,711
固定負債		
長期借入金	2 2,117,554	2 1,967,326
リース債務	91,839	102,170
長期未払金	165,168	126,653
繰延税金負債	163,016	91,620
退職給付引当金	181,000	136,744
役員退職慰労引当金	82,445	66,417
固定負債合計	2,801,024	2,490,932
負債合計	7,387,284	6,957,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	206,958	200,658
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	162,731	140,044
利益剰余金合計	1,253,439	1,224,453
自己株式	5,862	6,198
株主資本合計	2,153,005	2,123,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,073	150,020
評価・換算差額等合計	322,073	150,020
純資産合計	2,475,078	2,273,703
負債純資産合計	9,862,363	9,231,347

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収入	14,287,337	13,693,230
営業費用	13,241,992	12,687,009
営業総利益	1,045,345	1,006,221
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	444,457	432,662
賞与引当金繰入額	35,640	31,850
退職給付費用	45,458	15,862
福利厚生費	74,786	76,072
旅費及び交通費	43,497	49,230
事業所税	7,640	7,640
賃借料	42,327	44,993
減価償却費	36,522	83,883
その他	236,352	253,786
一般管理費合計	966,680	995,981
営業利益	78,664	10,239
営業外収益		
受取利息	1,458	1,221
受取配当金	4 73,557	4 75,847
業務受託料	4 23,610	4 23,609
受取賃貸料	4 20,049	4 22,726
保険解約返戻金	8,118	7,977
その他	8,350	7,776
営業外収益合計	135,144	139,159
営業外費用		
支払利息	87,378	85,956
その他	14,578	20,908
営業外費用合計	101,957	106,865
経常利益	111,852	42,533
特別利益		
固定資産処分益	-	1 849
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,806
特別損失		
固定資産売却損	-	2 730
固定資産廃棄損	3 0	3 3,692
関係会社清算損	-	9,772
原状回復費	-	8,280
特別損失合計	0	22,475
税引前当期純利益	111,852	85,864
法人税、住民税及び事業税	118,004	3,949
法人税等調整額	64,346	37,555
法人税等合計	53,657	41,505
当期純利益	58,194	44,359

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,274,626	5,274,626	39.8	5,159,912	5,159,912	40.6
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	411,473			370,406		
(2) 業務人件費	868,866			738,397		
(3) 賞与引当金繰入額	105,840			93,590		
(4) その他	184,468	1,570,648	11.9	175,950	1,378,344	10.9
3 経費						
(1) 作業施設費	583,082			566,814		
(2) 減価償却費	173,408			164,201		
(3) その他	380,329	1,136,821	8.6	392,601	1,123,617	8.9
港湾運送事業費合計		7,982,096	60.3		7,661,873	60.4
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,534,926	4,534,926	34.3	4,334,917	4,334,917	34.2
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	206,615			215,894		
(2) 賞与引当金繰入額	19,440			21,560		
(3) その他	29,895	255,950	1.9	34,363	271,818	2.1
3 経費						
(1) 減価償却費	3,699			2,662		
(2) その他	80,153	83,853	0.6	80,663	83,325	0.7
国際輸送事業費合計		4,874,729	36.8		4,690,060	37.0
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	971	971	0.0	340	340	0.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	258,398			218,316		
(2) 賞与引当金繰入額	24,300			20,090		
(3) その他	37,232	319,930	2.4	34,854	273,260	2.1
3 経費						
(1) 減価償却費	3,827			4,456		
(2) その他	60,436	64,263	0.5	57,017	61,474	0.5
兼業事業費合計		385,166	2.9		335,075	2.6
営業費用合計		13,241,992	100.0		12,687,009	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	116,748	1,307,191
会計方針の変更による 累積的影響額							38,597	38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	78,151	1,268,594
当期変動額								
剰余金の配当							73,348	73,348
買換資産積立金の取崩					11,211		11,211	
実効税率変更に伴う積 立金の増加					11,476		11,476	
別途積立金の取崩						100,000	100,000	
当期純利益							58,194	58,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					265	100,000	84,580	15,154
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,764	2,206,855	170,758	170,758	2,377,613
会計方針の変更による 累積的影響額		38,597			38,597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,764	2,168,257	170,758	170,758	2,339,015
当期変動額					
剰余金の配当		73,348			73,348
買換資産積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積 立金の増加					
別途積立金の取崩					
当期純利益		58,194			58,194
自己株式の取得	97	97			97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			151,315	151,315	151,315
当期変動額合計	97	15,252	151,315	151,315	136,062
当期末残高	5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439
当期変動額								
剰余金の配当							73,345	73,345
買換資産積立金の取崩					10,867		10,867	
実効税率変更に伴う積 立金の増加					4,568		4,568	
別途積立金の取崩								
当期純利益							44,359	44,359
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					6,299		22,687	28,986
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	200,658	700,000	140,044	1,224,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078
当期変動額					
剰余金の配当		73,345			73,345
買換資産積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積 立金の増加					
別途積立金の取崩					
当期純利益		44,359			44,359
自己株式の取得	336	336			336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			172,052	172,052	172,052
当期変動額合計	336	29,322	172,052	172,052	201,375
当期末残高	6,198	2,123,682	150,020	150,020	2,273,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	4～65年
機械及び装置、車両運搬具	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	168,974千円	172,716千円
売掛金	16,290千円	7,570千円
支払手形	5,081千円	4,609千円
未払費用	13,533千円	12,802千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	248,090千円(簿価)	220,340千円(簿価)
構築物	113千円(")	78千円(")
機械及び装置	0千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	0千円(")	0千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	554,853千円(")	527,067千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,140,614千円(簿価)	598,127千円(簿価)
構築物	20,747千円(")	16,134千円(")
機械及び装置	10,718千円(")	8,880千円(")
土地	1,471,046千円(")	1,471,046千円(")
計	2,643,126千円(")	2,094,187千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	724,888千円	547,341千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。
なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,380,000千円
長期借入金	2,071,072千円	2,028,710千円
計	3,451,072千円	3,408,710千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	260,370千円	250,840千円
計	260,370千円	250,840千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	900,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	849千円
計	千円	849千円

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	730千円
計	千円	730千円

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	千円	3,407千円
車両運搬具	千円	57千円
工具、器具及び備品	0千円	98千円
長期前払費用	千円	128千円
計	0千円	3,692千円

- 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	48,910千円	52,573千円
業務受託料	20,410千円	20,410千円
受取賃貸料	2,994千円	6,315千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,122千円	51,463千円
未払事業所税	2,818千円	2,736千円
未払事業税	9,172千円	千円
未払費用	9,531千円	8,087千円
貸倒引当金	7,670千円	3,734千円
繰越欠損金	千円	1,749千円
その他	616千円	1,022千円
繰延税金資産合計(流動)	90,932千円	68,794千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	58,492千円	41,966千円
役員退職慰労引当金	26,574千円	20,332千円
その他	3,358千円	3,082千円
繰延税金資産小計(固定)	88,425千円	65,381千円
評価性引当額	千円	2,295千円
繰延税金資産合計(固定)	88,425千円	63,086千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	152,961千円	66,147千円
買換資産積立金	98,481千円	88,560千円
繰延税金負債合計(固定)	251,442千円	154,707千円
繰延税金資産の純額(流動)	90,932千円	68,794千円
繰延税金負債の純額(固定)	163,016千円	91,620千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	72,084千円	22,826千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	7.4%
住民税均等割等	3.6%	4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	2.0%
その他	3.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	48.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,744千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,713千円、その他有価証券評価差額金が3,458千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,787,593	13,309	10,101	6,790,801	5,288,848	117,994	1,501,953
構築物	244,343	2,500		246,843	224,942	4,752	21,900
機械及び装置	307,301			307,301	267,377	8,259	39,924
車両運搬具	264,586	9,682	15,847	258,422	250,225	8,978	8,197
工具、器具 及び備品	93,546	1,304	7,272	87,577	81,344	2,440	6,233
土地	1,781,656			1,781,656			1,781,656
リース資産	208,030	59,004	23,703	243,330	107,499	42,026	135,830
有形固定資産計	9,687,058	85,800	56,924	9,715,934	6,220,238	184,451	3,495,696
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	138,612	218,484		357,096	140,647	70,752	216,449
ソフトウェア 仮勘定	193,735		193,735				
無形固定資産計	379,020	218,484	193,735	403,768	140,647	70,752	263,121
長期前払費用	22,005	26,800	9,484	39,320			39,320
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新業務システム 201,516千円

ソフトウェア NEFIOS仮想化 16,968千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 新業務システム 193,735千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,460	3,471	14,565	2,241	12,124
賞与引当金	185,220	167,090	185,220		167,090
役員退職慰労引当金	82,445	28,471	44,500		66,417

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,224千円、回収にとまう個別引当金戻入額16千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第85期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第86期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第86期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。